

事務事業名		民間幼稚園教育支援事業			☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業		
政策体系	政策名	0:6:豊かな心を育む人づくりの推進			事業期間	予算科目 会計 款 項 目 事業 01 10 04 01 12	
	施策名	2:6:幼児教育の充実					
	基本事業名	0:1:就学前教育環境の整備・充実					
根拠法令		大船渡市民間幼稚園教育支援補助金交付要綱			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 平成18 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		
所 属	部課名	学校教育課					
	係 名	学務係	電話	27-3111			
			内線	278			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業は、児童の健全な育成及び資質の向上を図るとともに、民間幼稚園に在園する児童をもつ世帯が負担する保育料及び給食費の経済的軽減を図るため民間幼稚園の設置者を通じて、補助金を交付する。 事業費の内訳は、補助金である。民間幼稚園(海の星幼稚園) 幼稚園長→市教育委員会へ申請→交付決定→幼稚園へ補助金の交付(口座振り込み)。 補助金の交付の対象及び補助金額は、保護者が同時に2人以上の児童を市内の幼稚園及び保育所等に在園させている世帯は原則として2人目の児童の保育料及び給食費の1/2、保護者が第3子以降の児童(4歳児及び5歳児に限る)を在園させている世帯は、第3子以降の児童の保育料及び給食費の全額である。						全体計画(期間限定複数年度のみ) 総投入量 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
手段(主な活動)		名称 単位	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		ア 支給幼稚園数 園	
民間幼稚園教育支援補助金として1民間幼稚園へ支給。(第3子以降(4.5歳児)保育料及び給食費の全額補助8人、同時入園:保育料及び給食費の半額補助13人、合計21人・金額 3,208,620円)		イ 在園児童数 人	
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		ウ	
前年度同様			
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		対象指標(対象の大きさを表す指標)	
民間幼稚園に就園する児童の保護者		名称 単位	
		カ 対象保護者数 人	
		キ	
		ク	
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
経済的負担が軽減される。		名称 単位	
		サ 支給率(対象者数/在園児童数) %	
		シ 児童1人当たり支給金額 円	
		ス	
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
安心・快適に就学前教育が受けられる。			

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)
投入量	事業内訳	単位						
		千 円						
	国庫支出金	千 円						
	都道府県支出金	千 円						
	地方債	千 円						
	その他	千 円						
	一般財源	千 円		2,533	2,717	2,081	1,987	3,500
	事業費計(A)	千 円	0	2,533	2,717	2,081	1,987	3,500
	正規職員従事人数	人		1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時 間		160	160	160	160	160
	人件費計(B)	千 円	0	640	640	640	640	640
	トータルコスト(A)+(B)	千 円	0	3,173	3,357	2,721	2,627	4,140
活動指標	ア	園		2	1	1	1	1
	イ	人		121	104	91	95	120
	ウ							
対象指標	カ	人		25	26	16	21	25
	キ							
	ク							
成果指標	サ	%		20.7	25.0	18.7	22.1	20.8
	シ	円		101,305	104,498	180,129	152,791	167,840
	ス							

事務事業ID	1266	事務事業名	民間幼稚園教育支援事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成18年度から大船渡市独自の子育て支援3点セット事業の一環として実施することとなった。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成18年度から実施したばかりなので、対象者はあまり変化ないと思われる。 平成19年度から大船渡第一幼稚園が閉園となり、海の星幼稚園のみとなったが、幼稚園教育を希望する保護者数はあまりかわらないものと見込まれる。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成18年度から開始したばかりなので、特になし。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] 保育料と給食費の負担の軽減により、民間幼稚園へ就園することにより就学前教育が受けられる。
	公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 当市の子育て支援事業の主要施策の一環として、次代を担う児童の健全育成のためには就学前教育は必要であり、適切である。
	対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 大船渡市民間幼稚園教育支援補助金交付要綱で定めており、対象、意図とも妥当である。
有効性 評価	成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない [理由] 大船渡市民間幼稚園教育支援補助金交付要綱で対象者や支給について定めているが、入園児童の勧誘のためのPR活動や魅力ある幼稚園経営を図る必要がある。
	廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 保護者の負担増となる。
	類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☒ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 私立幼稚園就園奨励費補助事業(国庫補助) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない [理由] 当支援事業と私立幼稚園就園奨励費補助事業(国庫補助)では、交付対象者が異なるため、統廃合・連携できない。 ☐ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 補助対象者が、その世帯で第3子以降や同時入園であるため、対象者の増減により事業費も増減する。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 在園児童全員について、個人情報等を取り扱うため、正規職員が担当すべきなので、最小限、現在の事務量にはなる。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 補助対象者が、その世帯で第3子以降は保育料と給食費の全額を補助、同時入園は保育料と給食費の半額を補助するため、公平である。

事務事業ID	1266	事務事業名	民間幼稚園教育支援事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成18年度から実施した事業であり、就学前教育の充実のため、現状維持で行う。									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成18年度から実施した事業であり、就学前教育の充実のため、現状維持で行う。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 幼稚園側の経営努力と入園児童数の増加をめざす就学前教育の充実。 幼稚園就園奨励費補助金との関係上、幼稚園には、事務の煩雑化が伴っているが、保護者の経済的負担の軽減から協力をお願いしている。																							

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	学校教育課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 保護者の経済的負担の軽減を図り、就学前教育の充実のために現状維持とする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
